

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 東京貴宝株式会社

【英訳名】 Tokyo Kiho Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 政 木 喜 仁

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 染 未良生

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 染 未良生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 累計期間	第62期 第2四半期 累計期間	第61期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	2,530,787	1,495,607	4,502,439
経常利益又は経常損失 () (千円)	37,273	104,013	28,767
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	27,480	120,020	165,328
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	636,606	636,606	636,606
発行済株式総数 (株)	447,856	447,856	447,856
純資産額 (千円)	3,232,434	3,163,096	3,290,783
総資産額 (千円)	7,327,863	6,816,254	6,767,501
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	62.16	285.69	381.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	40	40	80
自己資本比率 (%)	44.1	46.4	48.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,988	46,133	276,406
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,507	100,195	33,209
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,837	151,459	213,346
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	583,759	524,689	427,291

回次	第61期 第2四半期 会計期間	第62期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	36.65	148.54

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

3 第61期第2四半期累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第62期第1四半期会計期間より、不動産賃貸に係る表示方法の変更を行っております。第61期及び第61期第2四半期累計期間の主要な経営指標等についても組替えて記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項 (追加情報) (表示方法の変更) (不動産賃貸事業に関する変更)」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、いまなお厳しい環境に置かれております。コロナ禍の終息が見通せない中、社会経済活動が段階的に再開されており、足元では若干持ち直しの動きがみられます。しかし、欧米や新興国などではより一層の感染拡大がみられ、世界経済に大きな影を落としております。

宝飾業界においても、経済活動の再開により第1四半期累計期間に比べるといくらか回復の兆しは見えております。しかし、感染への警戒感は未だ強いものがあるものと思われ、消費マインドが完全回復したとは言えず、非常に厳しい経営環境であることには変わりありません。

このような状況にあって、当社は7月以降、新型コロナウイルス感染防止措置を取りながら自社主催の大規模催事を再開し、ようやく通常の営業体制に戻ることができました。しかし、前述のような感染リスクに対する警戒感からか集客は思うに任せず、販売費及び一般管理費も大きく削減しましたが、売上減をカバーするに至らず、売上・利益ともに前年同期を大きく下回る結果となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高1,495百万円（前年同期比40.9%減）、営業損失71百万円（前年同期は51百万円の営業利益）、経常損失104百万円（前年同期は37百万円の経常利益）、四半期純損失120百万円（前年同期は27百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントを従来の単一セグメントから「宝飾事業」「不動産賃貸事業」の2区分に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で表示しております。

宝飾事業

宝飾事業につきましては、前述のとおり、新型コロナウイルス感染拡大により、営業活動が制限された影響で、業績は大きく落ち込むこととなりました。その結果、売上高1,415百万円（前年同期比42.3%減）、営業損失45百万円（前年同期は99百万円の営業利益）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、賃貸収入に大きな変動はなく、賃貸原価は前年度に大規模な立体駐車場の修繕工事を行った事等により15百万円減少しております。その結果、売上高80百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益31百万円（前年同期比101.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ48百万円増の6,816百万円となりました。主な変動は、土地の増加106百万円、現金及び預金の増加58百万円、受取手形及び売掛金の減少111百万円等であります。

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ176百万円増の3,653百万円となりました。主な変動は、長期借入金の増加283百万円、短期借入金の減少163百万円等であります。

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ127百万円減の3,163百万円となりました。主な変動は、利益剰余金の減少136百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末と比べ、97百万円増加し524百万円(前年同四半期は583百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、資金は46百万円の増加(前年同四半期は7百万円の増加)となりました。主な変動内訳は、売上債権の減少111百万円、休業手当59百万円、税引前四半期純損失 118百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、資金は100百万円の減少(前年同四半期は21百万円の減少)となりました。主な変動内訳は、定期預金の払戻による収入48百万円、有形固定資産の取得による支出123百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、資金は151百万円の増加(前年同四半期は199百万円の増加)となりました。主な変動内訳は、短期借入れによる収入1,572百万円、長期借入れによる収入500百万円、短期借入金の返済による支出1,573百万円、長期借入金の返済による支出378百万円等であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社を取り巻くジュエリー業界の経営環境は、生活防衛意識の高まりからジュエリーに対する消費マインドが長きにわたって低迷しており、企業間の競争も激化しております。

そのような経営環境のもと、当社は、売れ筋商品の品揃えの充実、利益率の向上、自社主催催事の強化、有利子負債の圧縮、新規得意先の開拓等により収益力の向上に取り組んで参ります。また、コストや数量を厳正に見直した仕入、販売経費の効率的な使い方、人材の適正配置、各種経費の圧縮等、聖域を設けず全般的な見直しを行って参ります。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経営環境の激変に対しては、すべての役職員の健康に最大限の配慮をしつつ、出来る限りの感染対策を行って催事販売を中心とした営業活動を行って参ります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金需要は、大きく分けて運転資金・設備投資資金となっており、営業活動から獲得する自己資金及び金融機関からの借入による調達を基本としております。

また、資金調達の安定性と機動性を確保するとともに、金融市場の急激な環境変化にも対応できる流動性の確保を図るため3金融機関とコミットメント契約、1金融機関と当座貸越契約を締結しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,311,000
計	1,311,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	447,856	447,856	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	447,856	447,856	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	—	447,856	—	636,606	—	504,033

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
政木喜三郎	東京都台東区	43,887	10.45
政和商事株式会社	東京都台東区東上野2丁目10-1	33,779	8.04
東京貴宝取引先持株会	東京都台東区東上野1丁目26-2	29,900	7.12
有限会社ケイ・エム商事	東京都台東区東上野2丁目10-1	21,000	5.00
有限会社ウラケイパール	三重県伊勢市船江1丁目6-16	16,500	3.93
株式会社古屋	山梨県甲府市湯田2丁目7-5	15,700	3.74
さが美グループホールディングス株式会社	神奈川県平塚市田村8丁目21-9	15,400	3.67
政木喜仁	東京都台東区	15,400	3.67
政木ふじ江	東京都台東区	14,238	3.39
株式会社並木製作所	埼玉県加須市東栄1丁目13-26	14,200	3.38
計	—	220,004	52.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 419,100	4,191	—
単元未満株式	普通株式 1,056	—	—
発行済株式総数	447,856	—	—
総株主の議決権	—	4,191	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の単元未満自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京貴宝株式会社	東京都台東区東上野 1丁目2番6号2	27,700	—	27,700	6.19
計	—	27,700	—	27,700	6.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	567,255	625,654
受取手形及び売掛金	1,028,990	917,838
商品	3,091,470	3,062,205
その他	62,377	71,222
貸倒引当金	877	5,973
流動資産合計	4,749,215	4,670,947
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,342,072	1,448,072
その他	532,706	530,924
有形固定資産合計	1,874,778	1,978,996
無形固定資産	9,294	11,918
投資その他の資産		
その他	181,785	157,115
貸倒引当金	47,573	2,724
投資その他の資産合計	134,211	154,391
固定資産合計	2,018,285	2,145,306
資産合計	6,767,501	6,816,254
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,864	253,099
短期借入金	2,136,944	1,973,330
未払法人税等	15,949	8,213
返品調整引当金	1,704	-
その他	206,262	204,473
流動負債合計	2,578,723	2,439,116
固定負債		
社債	130,000	160,000
長期借入金	650,674	934,407
退職給付引当金	72,789	69,551
その他	44,530	50,082
固定負債合計	897,993	1,214,041
負債合計	3,476,717	3,653,157

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2020年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	2,236,278	2,099,453
自己株式	84,741	84,741
株主資本合計	3,292,176	3,155,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,393	7,744
評価・換算差額等合計	1,393	7,744
純資産合計	3,290,783	3,163,096
負債純資産合計	6,767,501	6,816,254

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,530,787	1,495,607
売上原価	1,745,344	997,423
売上総利益	785,442	498,183
返品調整引当金戻入額	1,628	1,704
返品調整引当金繰入額	2,553	-
差引売上総利益	784,517	499,887
販売費及び一般管理費		
販売促進費	229,683	182,291
旅費及び交通費	82,258	55,467
役員報酬	26,400	26,100
従業員給料	204,585	150,405
法定福利費	37,671	39,256
退職給付費用	8,369	173
貸倒引当金繰入額	1,478	4,979
その他	142,399	112,753
販売費及び一般管理費合計	732,847	571,428
営業利益又は営業損失()	51,670	71,540
営業外収益		
受取利息	755	550
受取配当金	3,666	3,812
その他	1,969	1,718
営業外収益合計	6,390	6,080
営業外費用		
支払利息	12,186	10,922
コミットメントフィー	2,802	23,796
その他	5,797	3,834
営業外費用合計	20,787	38,553
経常利益又は経常損失()	37,273	104,013
特別利益		
雇用調整助成金	-	¹ 45,373
特別利益合計	-	45,373
特別損失		
休業手当	-	² 59,684
特別損失合計	-	59,684
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	37,273	118,323
法人税等	9,793	1,696
四半期純利益又は四半期純損失()	27,480	120,020

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	37,273	118,323
減価償却費	20,399	22,914
雇用調整助成金	-	45,373
休業手当	-	59,684
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,478	4,979
受取利息及び受取配当金	4,421	4,362
支払利息	12,186	10,922
売上債権の増減額(は増加)	172,851	111,151
たな卸資産の増減額(は増加)	7,268	29,264
仕入債務の増減額(は減少)	93,750	35,235
その他	16,989	30,896
小計	12,072	75,195
利息及び配当金の受取額	4,416	4,361
利息の支払額	12,288	10,928
雇用調整助成金の受取額	-	45,373
休業手当の支払額	-	59,684
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,788	8,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,988	46,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,000	9,000
定期預金の払戻による収入	18,000	48,000
有形固定資産の取得による支出	9,271	123,437
投資有価証券の取得による支出	3,813	4,003
貸付けによる支出	-	21,600
貸付金の回収による収入	12,668	13,058
その他	90	3,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,507	100,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,787,700	1,572,500
短期借入金の返済による支出	1,515,560	1,573,500
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	334,704	378,881
社債の発行による収入	-	78,011
社債の償還による支出	20,000	30,000
配当金の支払額	17,598	16,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,837	151,459
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,318	97,397
現金及び現金同等物の期首残高	397,441	427,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	583,759	524,689

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(不動産賃貸事業に関する変更)

不動産賃貸取引について、従来、「投資不動産賃貸料」は営業外収益、「不動産賃貸原価」は営業外費用として計上しておりました。当事業年度より賃貸収入も安定的な収入源の一つであるとの認識のもと不動産事業部を新設し、不動産賃貸事業を主たる事業と位置づけております。これに伴い事業運営の実態を適切に表示するため、第1四半期会計期間より「投資不動産賃貸料」は「売上高」、「不動産賃貸原価」は「売上原価」として計上する方法に変更いたしました。

また、この表示方法を反映させるため、前第2四半期累計期間及び前事業年度の四半期財務諸表及び財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「投資その他の資産」の区分に表示していた投資不動産は、「有形固定資産」の区分に表示し、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書において営業外収益の「投資不動産賃貸料」に表示していた79,116千円は「売上高」に、「営業外費用」の「不動産賃貸原価」に表示していた58,918千円は「売上原価」に組替えております。また、前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資不動産の取得による支出」に表示していた6,272千円は「有形固定資産の取得による支出」に組替えております。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示おりました「コミットメントフィー」は、金額的重要性が増したため当第2四半期累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期累計期間の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた2,802千円は「コミットメントフィー」に組替えております。

(会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置によるものであります。

2 休業手当

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言を受け、輪番制による全社員対象の臨時休業及び営業時間短縮による休業措置を実施いたしました。これに伴って新型コロナウイルス感染拡大防止による休業手当を特別損失に計上いたしました。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	714,722千円	625,654千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	130,963千円	100,965千円
現金及び現金同等物	583,759千円	524,689千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,684	40	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	17,684	40	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,804	40	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	16,804	40	2020年9月30日	2020年12月3日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	宝飾事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,451,670	79,116	2,530,787	—	2,530,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,451,670	79,116	2,530,787	—	2,530,787
セグメント利益	99,291	15,498	114,789	63,119	51,670

(注) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	宝飾事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,415,365	80,242	1,495,607	—	1,495,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,415,365	80,242	1,495,607	—	1,495,607
セグメント利益又はセグメント 損失()	45,739	31,165	14,574	56,965	71,540

(注) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(追加情報)(表示方法の変更)(不動産賃貸事業に関する変更)」に記載の通り、第1四半期会計期間より表示方法の変更を行っており、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました投資不動産賃貸料及び不動産賃貸原価を報告セグメントの「不動産賃貸事業」に計上しております。なお、前第2四半期累計期間の報告セグメントの売上高及び利益の金額に関する情報については変更後の表示区分により記載しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失()	62円16銭	285円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	27,480	120,020
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	27,480	120,020
普通株式の期中平均株式数 (株)	442,111	420,111

(注) 前第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	16,804千円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

東京貴宝株式会社
取締役会 御中

永 和 監 査 法 人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 津 村 玲

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐 藤 弘 章

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京貴宝株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東京貴宝株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（追加情報）に記載されているとおり、会社は、従来、投資不動産賃貸料は営業外収益、不動産賃貸原価は営業外費用、投資不動産は投資その他の資産として計上していたが、第1四半期会計期間より、投資不動産賃貸料は売上高、不動産賃貸原価は売上原価、投資不動産は有形固定資産として計上する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。